

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 長尾 真
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 079-223-1243

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	30,063	—	1,165	—	1,227	—	892	—
20年3月期第3四半期	30,178	△3.7	1,305	△23.2	1,211	△27.9	510	△45.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	29.30	—
20年3月期第3四半期	17.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	41,306	—	27,521	—	66.4	900.49	—	900.49
20年3月期	41,489	—	27,045	—	64.9	884.03	—	884.03

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 27,416百万円 20年3月期 26,941百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	1.0	1,260	△10.5	1,280	△5.4	1,320	15.4	43.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 30,860,000株 20年3月期 30,860,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 413,408株 20年3月期 384,758株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 30,459,768株 20年3月期第3四半期 28,731,506株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による世界経済の減速を背景として、企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化並びに個人消費の落ち込み等により、景気の後退色が一段と鮮明になっております。

このような状況におきまして、当社グループはより一層の増収策に努めるとともに、経費の節減及び経営全般の効率化に積極的に取り組んでまいりました。結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,063百万円、営業利益は1,165百万円、経常利益は1,227百万円、四半期純利益は892百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線の譲受等により増収となりました。また、三木鉄道廃止に伴う代替バスの運行開始や小野市デマンドバスの運行日拡大等を行い、地域の足の確保と利便性向上に注力いたしました。貸切バス部門は、「姫路菓子博2008」の開催による特需がありましたものの稼働率が低下したことにより減収となりました。タクシー部門は、他社車両の譲受が一部でありましたものの、景気の低迷により需要は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は15,370百万円となりましたが、運転士確保及び安全管理のための費用や燃料費の増加等により245百万円の営業損失の計上を余儀なくされました。

② 車両物販・整備業

整備部門は、バス搭載機器の取付が減少したこと等により、車両物販部門は、消費者の購買意欲が減退したことによる自動車販売台数の減少等によって減収となりました。以上の結果、売上高は4,531百万円、営業利益は172百万円となりました。

③ 業務受託・介護事業

経営受託部門、介護部門はほぼ前年同期並みとなりましたが、車両管理部門において新規契約の獲得が順調に推移し増収となりました。以上の結果、売上高は1,549百万円となりましたが、営業利益は燃料費の増加等により減益を余儀なくされ127百万円となりました。

④ 不動産業

賃貸部門は、収益物件を平成19年10月に2物件取得したことに加え、新たに平成20年8月に1物件取得したこと等により増収となりました。また、販売部門は建物販売戸数は増加しましたものの、分譲地販売区画数が大幅に減少したことにより減収となり、売上高は2,528百万円となりました。また、営業利益は賃貸先の大規模修繕を行った前年同期に比べ修繕費が減少し935百万円となりました。

⑤ レジャーサービス業

旅行部門は、「富士登山ツアー」や厳選された上質な旅を提供する「ゆとりツアー」の販売が好調に推移しましたが、大口団体の減等による国内手配旅行の取扱が減少したこと等により、遊技場部門はスロット機規制の影響等により減収となりました。また、レンタル部門におきましても主力となる作品が乏しかったことにより苦戦を余儀なくされました。飲食部門はSA事業・西宮店において新名神自動車道開通による立寄り客数の増加等により増収となりました。以上の結果、売上高は7,333百万円、営業利益は遊技場部門の遊技機購入抑制による経費削減や飲食部門の原価抑制、経費削減等により126百万円となりました。

⑥ その他事業

放置車輛確認事務業務及び乗車券発売業務の拡大等により増収となり、売上高は1,086百万円、営業利益は54百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ182百万円減の41,306百万円となりました。増減の主なものは、不動産業における賃貸物件の取得等による土地の増加583百万円、補助金未収の減少580百万円、投資有価証券の時価評価等による減少104百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ658百万円減の13,785百万円となりました。増減の主なものは、借入金の返済による減少280百万円、未払法人税等の減少413百万円であります。

純資産は、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金は減少しましたものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ475百万円増加の27,521百万円となり、自己資本比率は66.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は146百万円増加し、当第3四半期末には5,883百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,260百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,367百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,203百万円の調整、補助金未収の回収580百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1,013百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,677百万円となりました。これは主に、不動産業における賃貸物件や自動車運送事業における車両の取得等による有形固定資産の取得1,458百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、437百万円となりました。これは主に、借入金の返済、配当金の支払い等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による景気後退色が更に強まることから、企業収益の悪化に伴う設備投資や雇用環境の悪化等、先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

当社グループにおきましても、個人消費や不動産市況等の低迷が見込まれることから、レジャーサービス業や不動産業は厳しい事業環境になると予想されますが、燃料価格が比較的低位水準で推移していること等から、平成20年5月13日に公表した通期の連結業績予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② レンタル商品費の計上方法

レジャーサービス業におけるT S U T A Y Aで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上してはりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来、レンタル商品は買取が主体でしたが、出来高払い（レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達）の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価は121百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 追加情報

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～17年としてはりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行ったことにより、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8～15年に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,228	6,102
受取手形及び売掛金	1,624	1,740
未収運賃	503	453
有価証券	30	50
商品	332	316
原材料	14	12
仕掛品	87	165
貯蔵品	81	59
分譲土地建物	1,747	1,724
その他	1,069	1,628
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	11,705	12,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,867	20,869
減価償却累計額	△13,892	△13,639
建物及び構築物(純額)	6,975	7,229
機械装置及び工具器具備品	2,491	2,492
減価償却累計額	△1,979	△1,939
機械装置及び工具器具備品(純額)	512	552
車両運搬具	13,265	13,098
減価償却累計額	△11,517	△11,293
車両運搬具(純額)	1,748	1,804
土地	14,333	13,749
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	23,569	23,338
無形固定資産		
施設利用権	164	153
無形固定資産合計	164	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,019	3,124
その他	3,070	2,855
貸倒引当金	△223	△220
投資その他の資産合計	5,867	5,759
固定資産合計	29,601	29,251
資産合計	41,306	41,489

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072	1,018
短期借入金	1,088	605
1年内返済予定の長期借入金	838	1,012
未払金	2,850	2,592
未払法人税等	98	512
未払消費税等	—	126
事故補償引当金	26	30
賞与引当金	611	790
役員賞与引当金	—	82
過年度雑収計上旅行券引当金	10	10
その他	1,823	1,480
流動負債合計	8,419	8,261
固定負債		
長期借入金	1,699	2,288
退職給付引当金	422	411
役員退職慰労引当金	287	258
長期未払金	59	119
受入保証金	2,175	2,120
その他	722	984
固定負債合計	5,366	6,182
負債合計	13,785	14,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	21,602	20,862
自己株式	△240	△222
株主資本合計	26,737	26,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	926
評価・換算差額等合計	679	926
少数株主持分	104	104
純資産合計	27,521	27,045
負債純資産合計	41,306	41,489

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	30,063
売上原価	22,537
売上総利益	7,525
販売費及び一般管理費	6,359
営業利益	1,165
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	40
持分法による投資利益	16
その他	87
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	38
固定資産除却損	23
その他	41
営業外費用合計	103
経常利益	1,227
特別利益	
路線維持費補助金等	44
運行補償金	155
特別利益合計	200
特別損失	
固定資産除却損	47
減損損失	12
特別損失合計	60
税金等調整前四半期純利益	1,367
法人税等	472
少数株主利益	2
四半期純利益	892

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,367
減価償却費	1,203
減損損失	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82
受取利息及び受取配当金	△61
支払利息	38
持分法による投資損益 (△は益)	△16
有形固定資産除却損	101
売上債権の増減額 (△は増加)	65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	53
未払金の増減額 (△は減少)	75
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126
その他	783
小計	3,251
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△372
有形固定資産の取得による支出	△1,458
その他	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	840
短期借入金の返済による支出	△357
長期借入金の返済による支出	△763
配当金の支払額	△152
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146
現金及び現金同等物の期首残高	5,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,883

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	自動車運送 事業 (百万円)	車両物販・ 整備業 (百万円)	業務受託・ 介護事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャーサ ービス業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	15,299	3,091	1,508	2,295	7,170	697	30,063	—	30,063
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	70	1,440	41	233	162	388	2,337	(2,337)	—
計	15,370	4,531	1,549	2,528	7,333	1,086	32,400	(2,337)	30,063
営業利益又は営業損失(△)	△245	172	127	935	126	54	1,171	(5)	1,165

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託

(2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

(3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

(4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

(5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

(6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	30,178
自動車運送事業収益	15,117
売上高	15,060
II 売上原価	22,408
運送費	12,019
売上原価	10,388
売上総利益	7,769
III 販売費及び一般管理費	6,464
営業利益	1,305
IV 営業外収益	123
受取利息及び受取配当金	51
その他	72
V 営業外費用	217
支払利息	42
持分法による投資損失	113
その他	60
経常利益	1,211
VI 特別利益	47
投資有価証券売却益	37
補助金	9
VII 特別損失	234
固定資産圧縮損	5
経営土地建物評価損	218
過年度雑収計上旅行券引 当金繰入額	10
税金等調整前四半期純利益	1,024
法人税等	512
少数株主利益	2
四半期純利益	510

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,024
減価償却費	1,177
賞与引当金の減少額	△17
持分法による投資損失	113
経営土地建物評価損	218
売上債権の減少額	265
たな卸資産の増加額	△372
仕入債務の減少額	△64
未払金の減少額	△127
未払消費税等の減少額	△284
その他	1,025
小計	2,959
法人税等の支払額	△1,173
その他	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,464
その他	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	644
短期借入金の返済による支出	△218
長期借入れによる収入	285
長期借入金の返済による支出	△1,159
株式発行による収入	1,426
配当金の支払額	△141
その他	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	852
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△243
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,814
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,570

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	自動車運送 事業 (百万円)	車両物販・ 整備業 (百万円)	業務受託・ 介護事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャーサ ービス業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売 上高	15,117	3,231	1,471	2,365	7,380	613	30,178	—	30,178
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	1,450	47	208	169	384	2,328	(2,328)	—
計	15,184	4,682	1,518	2,573	7,549	998	32,506	(2,328)	30,178
営業費用	14,961	4,510	1,377	1,840	7,484	967	31,142	(2,270)	28,872
営業利益	223	172	140	733	64	30	1,363	(58)	1,305